

一般社団法人 日本MOT振興協会
第6回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1. 委員会の概要

◇日時 2018年9月7日(金)午後零時～2時

◇場所 日本記者クラブ 9階 小会議室

◇出席者 講師・遠藤健太郎（内閣府地方創生推進事務局参事官）、千代倉弘明（委員長・諮問委員、東京工科大学メディア学部教授）、丸山剛司（副委員長・監事、中央大学理工学部特任教授）、飯沼瑞穂（副委員長・主任研究員、東京工科大学メディア学部准教授）、関口和一（日本経済新聞社編集委員）、水谷衣里（主任研究員、㈱風とつばさ代表取締役・コンサルタント）、松橋崇史（拓殖大学商学部准教授）、野口真理子（㈱博報堂テーマビジネス開発局アカウントディレクター）、大高香世（㈱Voice Vision 代表取締役社長・ファシリテーター）、橋田忠明（副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友）、田中幸子（事務局員）

◇提出書類

- (1) 第6回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 第5回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容
- (3) 講演資料：「地方創生に向けた自治体 SDGs 推進について」、
講師・遠藤健太郎（内閣府 地方創生推進事務局 参事官）氏
- (4) 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム設立総会・キックオフイベント資料
- (5) 2018年度日本 MOT 学会役員体制
- (6) MOT 活動報告 VOL.49

2. 委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事から開会の挨拶の後、事務局から報告事項として、2018年6月17日（日）に、提携関係にある、日本 MOT 学会の平成 30 年度総会があり、役員体制が決まったことを紹介した。

3. 遠藤 健太郎氏の講演内容

・2015年9月の国連サミットで、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals(SDGs)）が全会一致で採択された。SDGsの17の目標は、以下の通り。貧困、飢餓、保健、教育、ジェンダー、水・衛生、エネルギー、経済成長と雇用、インフラ・産業化・イノベーション、不平等、持続可能な都市、持続可能な生産と消費、気候変動、海洋資源、陸上資源、平和、実施手段。この17の目標の下に細分化された169のターゲットがある。人間の安全保障の理念を反映させ、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組み、広範な関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者）の役割を重視する。このサミットに出席した安倍総理は SDGs の実施に最大限取り組む旨、表明した。

・第2回 SDGs 推進本部会合が2016年12月に開催された。SDGsを全国的に実施するため、地方自治体、地域のステークホルダーによる取り組みを推進するため、各種計画、戦略方針の策定・改定の際に SDGs の要素を最大限反映させることを奨励し、連携を強化、取り組みを促進していく。

・地方創生を深化させていくために、持続可能なまちづくりに取り組むことが重要。自治体における SDGs の達成に向けた取り組みは地方創生の実現に資する。人口減少と地域経済縮小を克服し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。

・自治体による SDGs の達成に向けた優れた取り組みを提案する29都市を公募し、選定。特に先導的な10事業を「自治体 SDGs モデル事業」（経済・社会・環境の面で新しい価値創出を多様なステークホルダーとの連携

を通じ、その地域の自立的好循環が見込める事業）とし、取り組みを支援し、成功事例を普及展開し、地方創生深化へつなげていく。

- ・内閣府では、SDGs の国内実施促進、地方創生につなげることを目的に、新たな付加価値を生み出す企業・専門性を持つ NGO、NPO、大学・研究機関などのステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを設置、趣旨に賛同する会員を募集している。2018 年 8 月 31 日に設立総会・キックオフイベントを開催した。

- ・人口減少により、働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響が出る、地方の特に山間部では、集落の維持が困難になる、東京圏では高齢者急増で医療・介護の確保が問題になっている。このままでは地方が衰退し、やがて日本全体の衰退につながるため、人口減少を克服する必要がある。日本の出生率は 1970 年代半ばから低下の一途で、平成 28 年は出生数が 100 万人を切った。

- ・地方・東京圏の転出入均衡という基本目標達成のため、地方に仕事を作る・地方への人の流れを作る・時代に合った地域を作り、安心な暮らしを守り、地域同士を連携させるなど、ライフステージに応じた地方創生充実・強化していく。

4. 次回の会合

2018 年 11 月 8 日（木）12：00～14：00（於）日本記者クラブ 9 階小会議室で、演題は「AI、IoT が促すデジタルトランスフォーメーション」、講師は、関口和一 日本経済新聞社編集委員（せきぐち・わいち）氏。